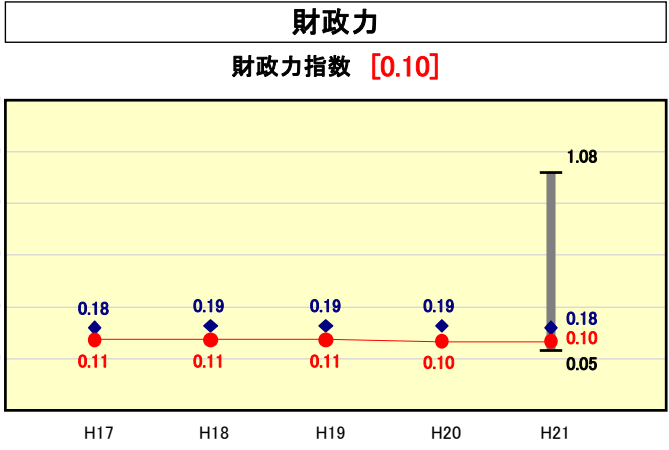


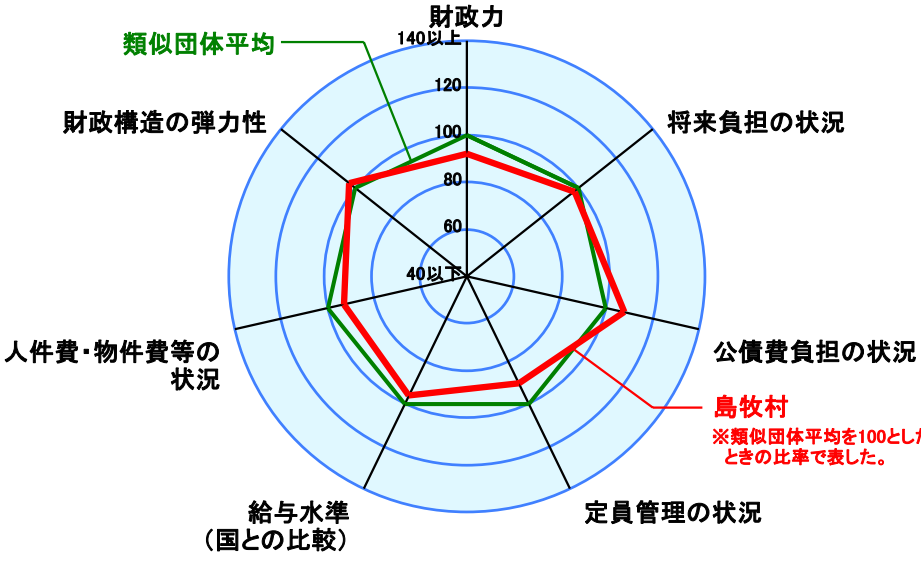
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



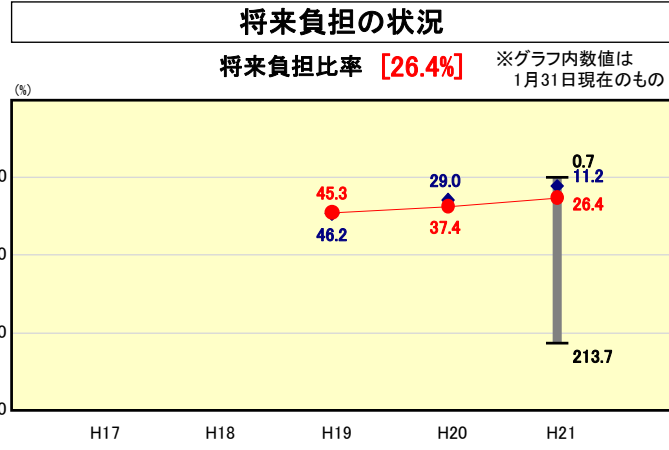
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 114/123
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

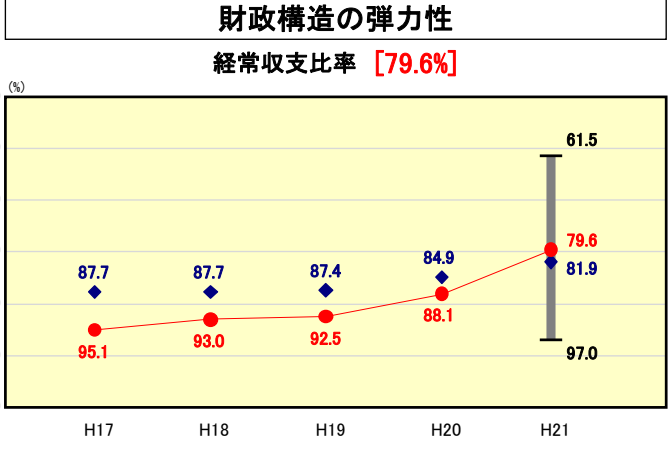
人口	1,908	人(H22.3.31現在)
面積	437.26	km ²
標準財政規模	1,494,796	千円
歳入総額	2,393,530	千円
歳出総額	2,322,634	千円
実質収支	43,410	千円



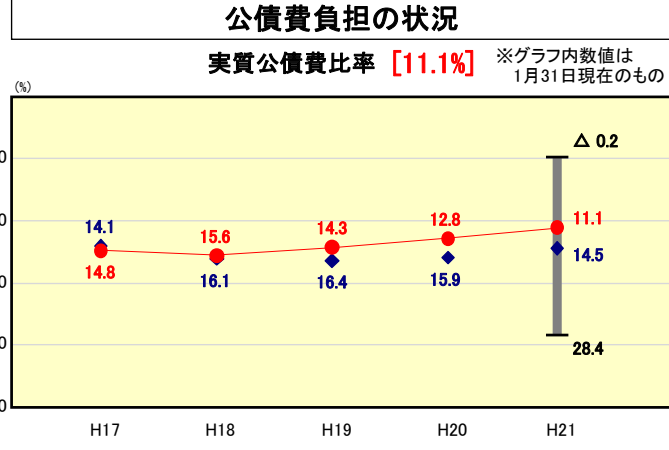
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



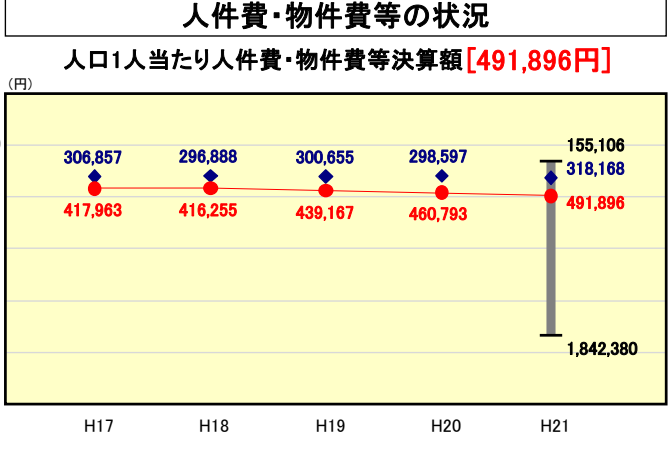
類似団体内順位 64/123
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



類似団体内順位 41/123
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

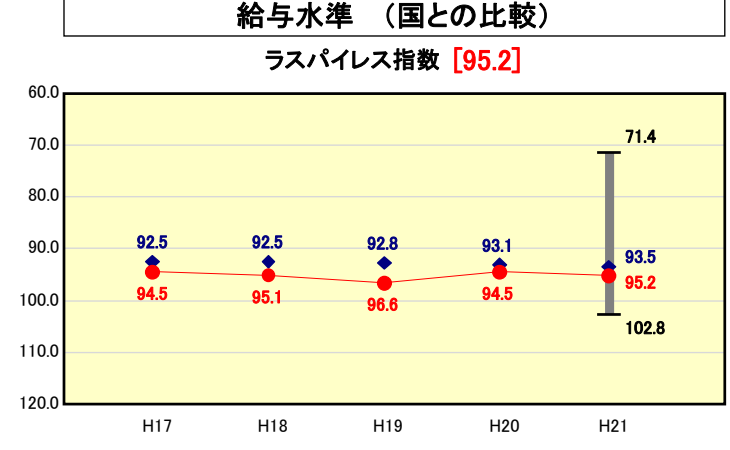


類似団体内順位 25/123
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

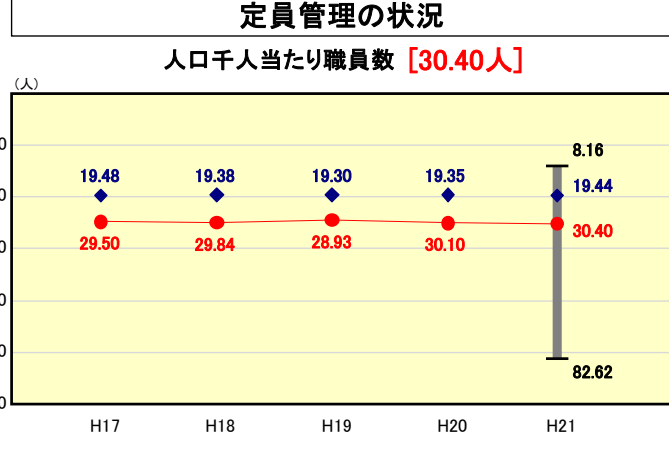


類似団体内順位 104/123
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 78/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 104/123
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

財政力指数 : 過疎・高齢化に加え、基幹産業である漁業の低迷により担税力に乏しく、脆弱な財政構造のため類似団体平均を下回っている。人件費をはじめ内部管理経費の削減に努めているが、引き続き歳入・歳出全般にわたり抜本的見直しを行いながら、歳入規模に見合った財政構造への転換を図り、財政健全化を進める。

経常収支比率 : 年々、改善されているが依然として人件費、公債費の比率が高い。人件費は退職者の不補充、各種手当の削減・見直し等を継続的に削減に努めている。また、公債費は普通建設事業を抑制してきたことから、平成12年をピークに減少しており平成20年度～21年度にかけて大型事業の償還終了する。今後も引き続き経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費 : 類似団体平均を上回っている。職員数の削減による定員管理の適正化、内部管理経費の削減、事務事業の見直しなど財政健全化計画に基づき

ラスパイレス指数 : 毎年指数は低下傾向にあるが、類似団体平均を上回っている。退職者の不補充により経験年数や平均年齢に偏りが見られ、職員構成の変動により指数も毎年変動している。

将来負担比率 : 類似団体平均を上回っている。平成20年度から平成21年度にかけて大型事業の償還が終了するため起債残高は大幅に減少する。一方、平成20年度に地域情報通信基盤整備などの大型事業を実施したため、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう新規発行債の抑制に努める。

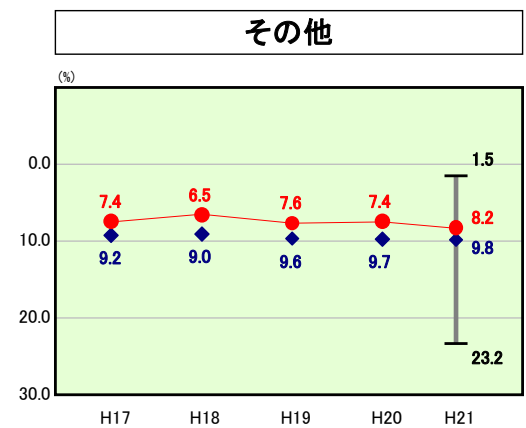
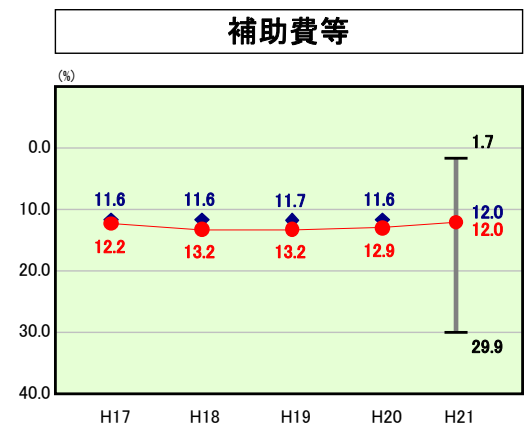
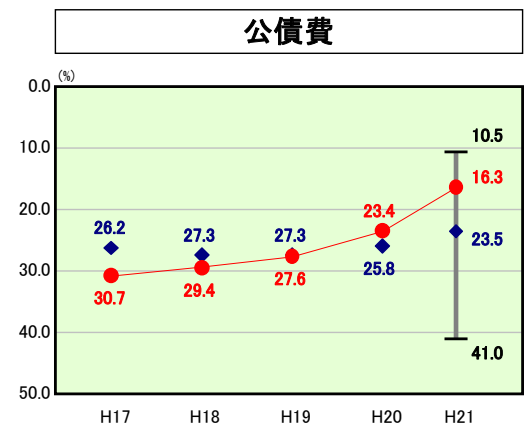
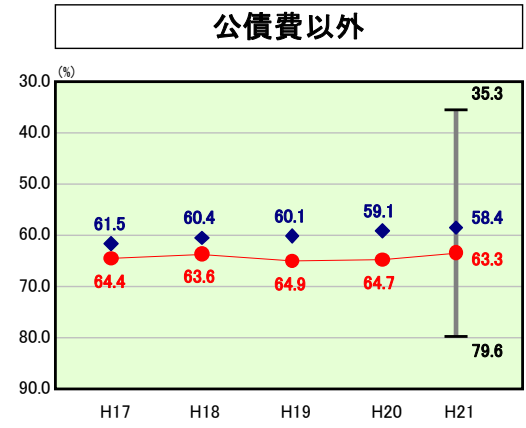
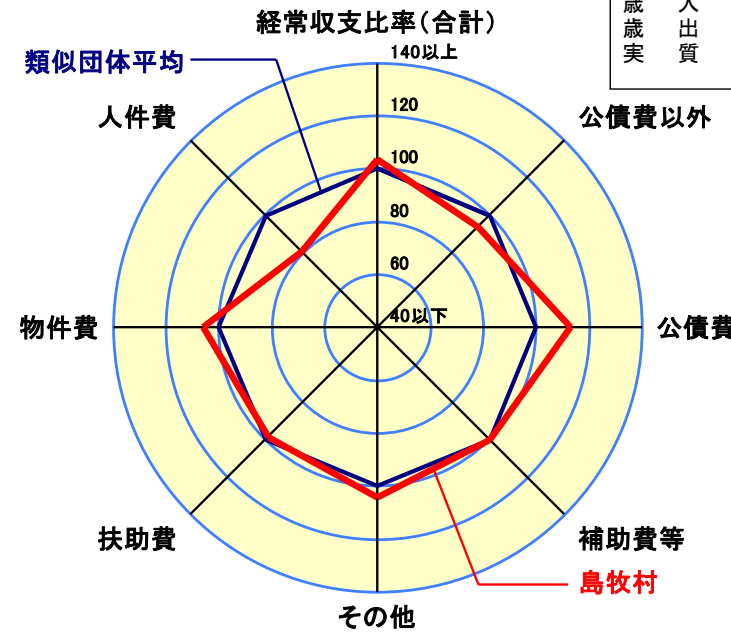
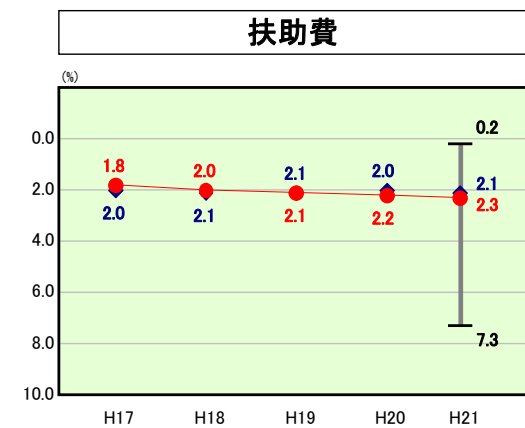
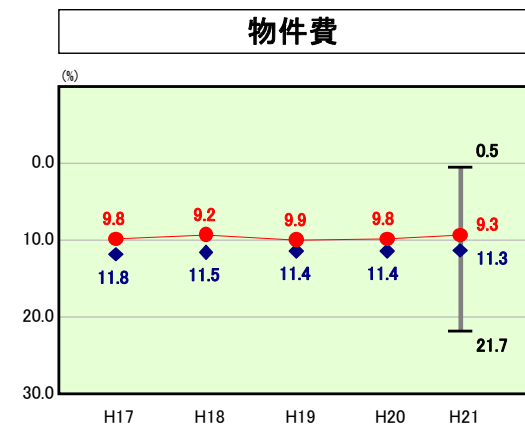
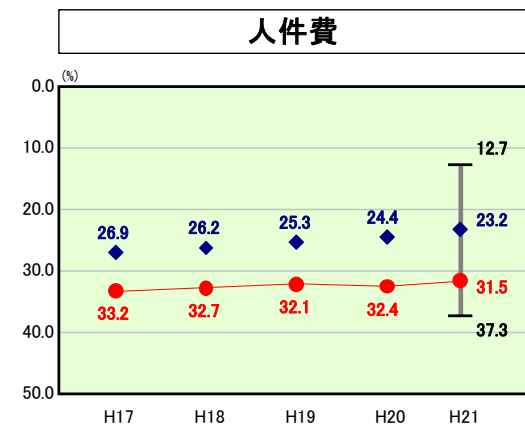
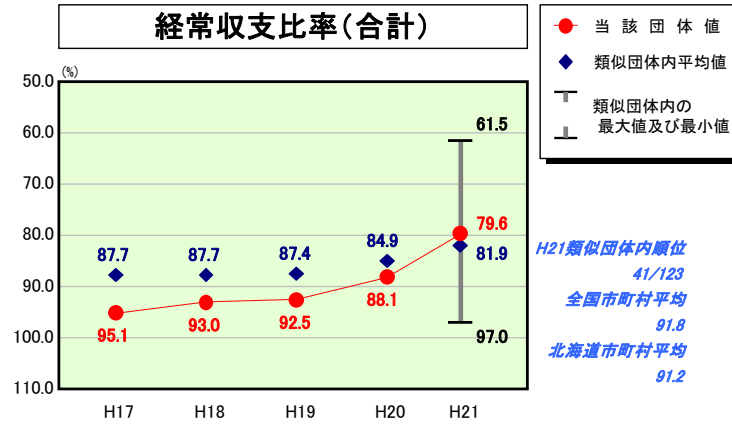
実質公債費比率 : 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、類似団体平均を下回っている。事業の実施にあたっては、緊急度・住民ニーズ等を的確に把握し、新規発行債の抑制に努めるとともに後年度負担となる債務負担行為の設定についても留意する。

人口1,000人当たり職員数 : 昭和50年代の経済成長期の大量採用、地域医療の充実・確保のため看護師等を増員したことにより、類似団体平均を上回っている。今後は、業務委託や退職者の不補充など適切な定員管理に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	1,908人(H22.3.31現在)
面積	437.26 km ²
標準財政規模	1,494,796千円
歳入総額	2,393,530千円
歳出総額	2,322,634千円
実質収支	43,410千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費：平成21年度において31.5%と類似団体平均と比べ高い水準にある。その要因として職員数が類似団体と比較して多いことが挙げられますが、財政健全化計画等に掲げた取組により、期末手当の削減や管理職手当の見直しなどの給与制度についての是正や新規採用者の抑制による職員数の減など行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

物件費：類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっているのは、行政改革集中改革プランや財政健全化計画に基づき、効果や効率性の観点から事務・事業の再編、整理、廃止及び統合や民間委託を進めてきたためである。今後は、更なる歳出削減を目標に引き続き物件費の抑制に努める。

扶助費：扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均並であるが、人口1人当たりの決算額は類似団体平均を39.8%上回っている。単独施策の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努力する。

補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合への負担金や各種団体への補助金が多額になっているためである。今後は、明確な基準を設けてその役割や効果を十分に精査し、廃止や統合などの見直しを行う方針である。

公債費：公債費に係る経常収支比率は16.3%と類似団体平均を下回っている。過去の大型建設事業に係る地方債の償還が終了したためであるが、決して低い数値ではない。更なる比率を抑制するために、今後は地方債の新規発行を伴う建設事業に係る借入を抑制するなど適正化に努める。

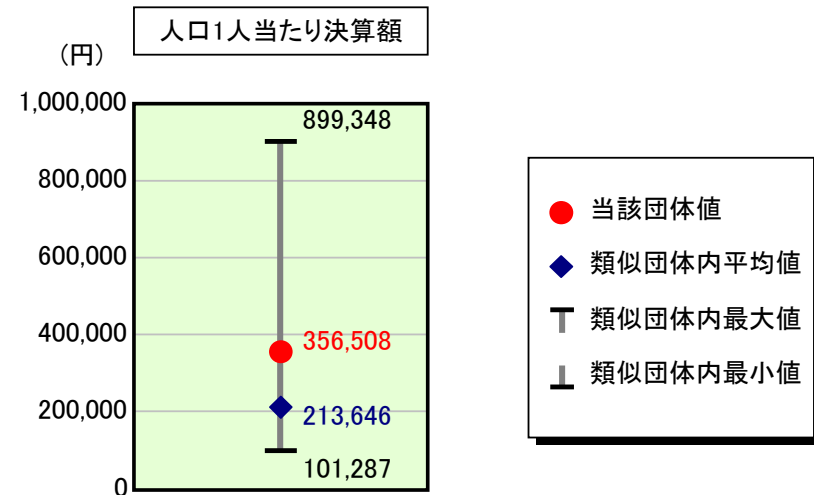
その他：その他に係る経常収支比率が類似団体を下回っているのは、維持補修費の減少が要因として挙げられる。しかし、老朽化した施設が多いため計画的に整備する必要がある。繰出金は増加傾向にあり、公営企業会計については運営経費や維持管理経費の節減、国民健康保険事業会計においても国民健康保険税の適正化、徴収率の向上などにより普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

普通建設事業費：普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは平成21年度に実施した地域情報基盤整備事業(光ファイバーネットワーク構築)の大型事業が終了したためである。今後は緊急度・住民ニーズ等を的確に判断して、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 島牧村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



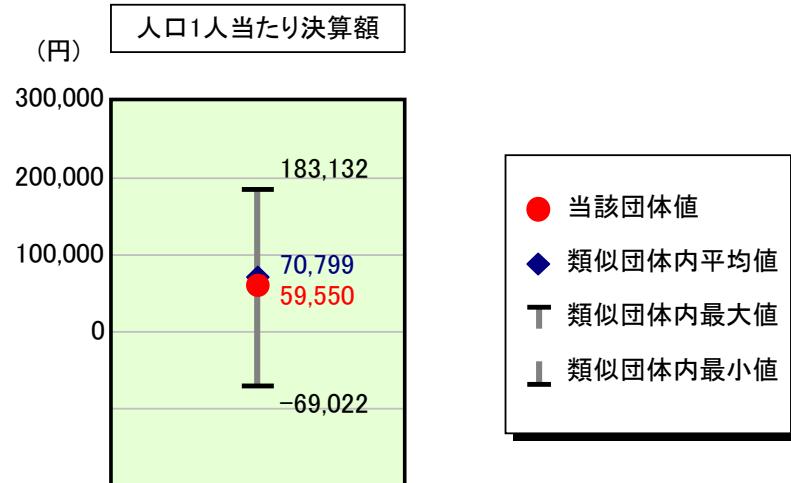
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	582,512	305,300	175,420	74.0
賃金(物件費)	15,431	8,088	13,854	▲ 41.6
一部事務組合負担金(補助費等)	109,537	57,409	27,797	106.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,482	15,452	8,199	88.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	4,740	-
▲退職金	▲ 56,744	▲ 29,740	▲ 18,656	59.4
合計	680,218	356,508	213,646	66.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.40	19.44	10.96
ラスパイレス指数	95.2	93.5	1.7

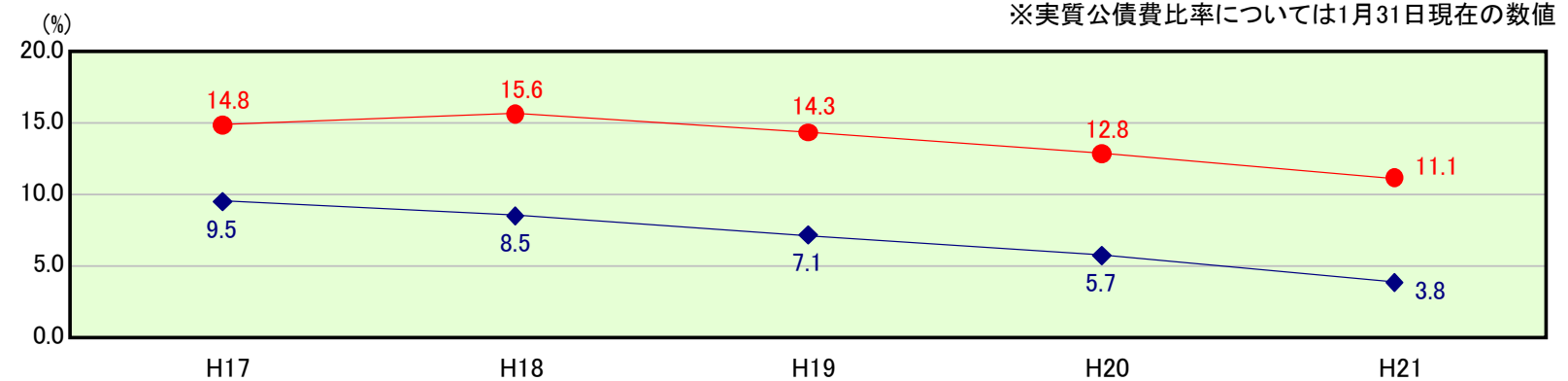
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

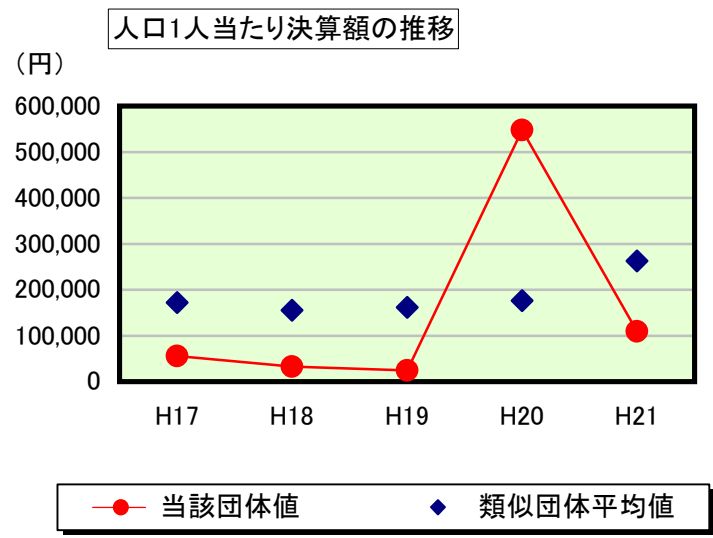
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	244,996	128,405	171,123	▲ 25.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	45,684	23,943	31,600	▲ 24.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,300	8,019	8,851	▲ 9.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	21,951	11,505	5,615	104.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	350	183	68	169.1
▲特定財源の額	▲ 1,457	▲ 764	▲ 8,610	▲ 91.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 213,202	▲ 111,741	▲ 137,849	▲ 18.9
合計	113,622	59,550	70,799	▲ 15.9

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	114,864	55,544	40.0	172,020	▲ 25.1	65.1
うち単独分	97,314	47,057	51.1	77,280	▲ 35.3	86.4
H18	66,184	32,911	▲ 40.7	155,309	▲ 9.7	▲ 31.0
うち単独分	52,376	26,045	▲ 44.7	69,293	▲ 10.3	▲ 34.4
H19	47,879	24,304	▲ 26.2	161,387	3.9	▲ 30.1
うち単独分	47,879	24,304	▲ 6.7	66,794	▲ 3.6	▲ 3.1
H20	1,055,736	547,865	2,154.2	176,539	9.4	2,144.8
うち単独分	55,643	28,875	18.8	75,430	12.9	5.9
H21	208,490	109,271	▲ 80.1	262,834	48.9	▲ 129.0
うち単独分	202,642	106,206	267.8	147,509	95.6	172.2
過去5年間平均	298,631	153,979	409.4	185,618	5.5	403.9
うち単独分	91,171	46,497	57.3	87,261	11.9	45.4